

平成24年度〔第4四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事直轄組織

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等整備事業委託	SPEEDI表示端末設置運営業務委託	平成25年1月21日	公益財団法人原子力安全技術センター	11,686,500	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(SPEEDI)は国が運用しているシステムであることから、同システムから情報を入手するためには、国からシステムの運用業務を受託している者に委託し、国のシステムとの一体的な運用を図る必要があるため。	2号	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等整備事業委託	原子力防災ネットワークシステム設置等業務委託	平成25年1月25日	富士通ネットワークソリューションズ株式会社 関西支店	55,693,050	競争入札の再度の入札に付し落札者がいないため。	8号	
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等整備事業委託	非常用通信設備整備業務委託	平成25年3月27日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	24,885,000	整備しようとする通信設備は国が構築した通信システムを利用するものであることから、国との通信を確保するためには、国から通信システムの運用業務を受託している者に委託し、国の通信システムとの一体的な運用を図る必要があるため。	2号	3イ